

「第45回公害環境デーからのアピール」

大阪府民のみなさん

第45回公害環境デーに参加した私たちは、大阪の公害と環境について、現在までの多くの経験・運動を交流し、大阪の未来について討論し、以下のことを国や大阪府の関係自治体に要求することを確認しました。

- ・原発の再稼働路線を直ちにやめること。東電福島第一原発事故被害について、一切の責任は東電と国にあり、事故後の回復に注力し、被害者に十分な賠償を行なうこと。
- ・放射能汚染にさらされることを避け、大阪に避難している人に対し、避難継続ができるよう、大阪府の関係自治体の責任で現在の住宅支援等を継続すること。
- ・大気汚染によるぜん息患者、アスベスト被害者、水俣病患者、その他の公害被害者すべての未救済者について、国の責任で十分に救済すること。
- ・TPP協定は、農業、食品、医療、雇用などに影響し、生活の安全と経済を危機に陥れ、国家主権も脅かすISDS条項など重大問題であり、参加を止めること。
- ・巨大地震による津波・液状化などで起こる災害、特に大阪では湾岸域の船舶・コンテナ・石油タンク、超高層ビル、巨大地下街などの破壊、火災が予想されます。安全確保にむけて具体的対策、非常時避難体制等総合的な実効あるものを作るために早急に対策を具体化すること。
- ・全世界で合意した画期的なパリ協定を実効あるものにするため、国は、温室効果ガスを確実に減らすため、石炭火力から撤退する政策に転換すること。大阪の自治体は国にそのことを要求するとともに自らも推進すること。また、原発再稼働に反対し、省エネと再生可能エネルギー化を積極的に推進すること。
- ・大阪府域では、廃プラ処理による健康被害や、地域特有の騒音・粉じん問題などもあり、行政はこれらに機敏に対応・改善すること。
- ・大阪の自治体は食品衛生、環境・公衆衛生などの機能・組織を強化し、府民の健康を積極的に守ること。
- ・「カジノ万博」といわれるIR構想、そのための高速鉄道・道路建設など従来型の「大型開発」への道は、府民の生活と環境を破壊するものです。今行政が行うべきは各種の古くなったインフラの再整備を早急に行い、きるべき巨大地震に備えること。
- ・昨年5月に約4400名の参加で行われた第8回大阪NO2測定運動（ソラダス2016）では、大気汚染による健康影響のあることが再確認され、局所的にひどい高濃度汚染地域があり、緊急に改善すべきである。

これらの要望を、広範な大阪府民に広げて、共同の力で住みよい大阪をめざす取り組みを広げていきましょう。

2017年2月4日

第45回公害環境デー大阪府民集会参加者一同